

第 5 次岩倉市総合計画基本施策評価シート(令和 5 年度実施施策)



第 2 章 個性が輝き心豊かな人を育むまち	基本施策 8 子育て・子育て支援	主担当課	こども家庭課	責任者	神山 秀行
-----------------------	------------------	------	--------	-----	-------

施策がめざす将来の姿	●すべての市民が子どもの権利を尊重し、子どもたちも地域社会の一員として生き生きと行動しています。 ●地域や子育てに関わる機関が連携して子育て世帯に寄り添った支援がなされ、子育てに安心感が持て、すべての子どもたちが健やかに育つまちになっています。 ●家庭・学校・地域の中で、青少年が社会を構成する重要な「主体」として尊重され、豊かな人間性と社会性を身につけて成長しています。
------------	--

<現状と目標値>

基本成果指標	現状値	実績値			目標値		実績値に対する分析	指標数値根拠
	R1	R3	R4	R5	R7	R12		
幼い子どもを育てる所として“良い”と思う市民の割合	30.8% (H30)	-	-	28.6%	38.0%	40.0%	前回の調査時点以降、子育てをする環境として施設面（ハード）及び事業面（ソフト）の両面で充実を進めてきたが、子育て世帯に対して、それらの情報が届いていないことが要因であると考えられる。	市民意向調査
子育て支援や相談など児童福祉に満足している市民の割合	77.7% (H30)	-	-	76.6%	83.0%	85.0%	前回の調査時点以降、相談窓口及び相談に当たる職員の質ともに充実を進めてきたが、子育て世帯に対して、それらの情報が届いていないことが要因であると考えられる。	市民意向調査
自分も社会のために役立ちたいと思う中学生の割合	75.0%	77.0%	-	79.1%	78.0%	80.0%	コロナ禍の間、低くなっていた割合が、コロナ禍の収束によって、中学生の意識が社会に目を向けられるようになったことで、コロナ禍以前より割合が増えている。	市内中学校2年生を対象に隔年で実施している「青少年に関する生活実態調査」数値「よくあてはまる」「わりとよくあてはまる」合計回答数÷総回答数×100

単位施策：(1)子どもが健やかに育つ環境づくり

単位施策の成果指標	現状値	実績値			目標値		実績値に対する分析	指標数値根拠
	R1	R3	R4	R5	R7	R12		
子ども条例を知っている市民の割合	21.7% (R2)	-	47.5%	-	30.0%	35.0%	調査は未実施だが、チラシ作成、広報紙への掲載等の子ども条例を周知する取り組みを実施しており、更なる上昇を見込む。 【1】	市民アンケート

児童館利用者数(放課後児童クラブを除く7館月平均)		1,219 人	620 人	708 人	896 人	1,300 人	1,400 人	新型コロナウイルス感染症が、第5類に移行したことにより、児童館行事も以前のように実施できるようになってきたが、一部の行事においては、二部制にするなどの対応をとり実施したものもあった。自由来館で利用する児童や親子連れの利用は増加したものの、コロナ禍以前の状況までには回復していない。【Ⅲ】	児童館の総利用者数から、放課後児童クラブ利用者の数を引いた人数÷7÷12
						取組内容及び成果		課題及び今後の方向性	
個別施策:①子ども条例の推進						①学校での「子どもの権利を考える週間」の授業や、広報紙に条例の内容を掲載することにより子ども条例の周知を行った。各児童館では、「子ども行動計画」に基づく子どもの意見を取り入れた行事等を実施した。 令和5年度6年度の2か年で、(仮称)第3期子ども・子育て支援事業計画及び子ども行動計画の策定を開始した。 子育て家庭支援策検討プロジェクトチームを組織し、少子化対策及び生まれる前からの切れ目のない子育て家庭支援についての施策の検討を行った結果、子育て応援アプリや保育園でのお昼寝用マット導入を事業化した。さらに、市として、こどもまんなか応援サポーターへの就任を宣言し、市全体で実施している子育て支援に関する事業を網羅した「こどもまんなかアクション」を発表した。 【主要施策P101.102】 ②児童館職員が事務局として、岩倉市子ども会連絡協議会と共に単位子ども会の運営支援を行い、連携を図ることができた。 また、令和5年度から、子ども会連絡協議会への補助金について、単位子ども会の活動の活性化を図るため、補助金の配分を見直した。 【主要施策P135】 ③引き続き児童館と岩倉総合高等学校との連携事業である「親子ハッピータイム」を継続して実施した。また、中学生の居場所づくり事業の一環として、令和4年度から実施している南部中学校の「南中ふれ愛フェスティバル」に参加し、児童館のPRに努めた。 また、全ての児童館において、製作や集団遊び、季節の行事などを行う登録制の「児童館幼児クラブ」と、誰でも自由に参加でき、子育て交流のきっかけづくりの場として「じどうかんおや			
内容		子ども条例の趣旨・内容について市民等の理解を深め、実行へ移していくために、学校での「子どもの権利を考える週間」の授業や市の行事等を通じて市民への周知に努めます。また、子ども条例に基づく、子どもの施策に関する行動計画により、子どものための居場所の確保や施設の活用など、具体的な施策を推進します。							
個別施策:②子どもを育む活動の支援									
内容		子ども会、ボランティア団体、地域団体等との協力や連携を図り、子どもたちが地域の行事等に主体的に参加できるよう支援します。							
個別施策:③児童館活動・施設の充実 【重点】									
内容		遊びを通して子どもたちの健やかな成長を促進するため、地域の人たちとも協力をしながら、子どもの身近な施設としての役割を充実します。また、中高生の居場所としての活用が図れるように検討を進めます。							
主要事業		◆子ども行動計画推進事業 ◆子ども条例啓発事業		庁内評価 上段:取組内容 下段:成果指標	(1)	B	②子ども会の活動も、コロナ禍前のような活動が行えるようになるので、岩倉市子ども会連絡協議会と共に運営支援を行っていく。 ③引き続き児童館と岩倉総合高等学校との連携事業を継続し、南部中学校の「南中ふれ愛フェスティバル」に参加することで、中高生の居場所づくりの推進を図る。児童館で実施している「じどうかんおやこひろば」については、利用者の増加を目指して、毎回行っている手遊び等に加え、月に1度、活動のテーマを決めて実施する。		
					(Ⅲ)				

					こひろば」を実施した。親子がゆっくり遊べる空間づくりに努め、交流の場を提供することで幼児の利用が増えてきた。 親子チャレンジ教室は、「ヨーヨー世界チャンピオンのテクニックを学ぼう」として、3人の世界チャンピオンをお招きし、基礎から技まで学んだ。 【主要施策P119.120.121】	【6年度の重点施策】①
市民評価	B	市民評価 判断理由・コメント	・評価委員のうち B 8名 ・子どもの居場所は図書館や飲食店など子どもによって様々であるため、「子どもが健やかに育つ環境づくり」という施策評価にあたっては、放課後児童クラブや児童館に限らず、もう少し広く俯瞰的な評価ができるとよい。			

単位施策：(2)保育サービス等の充実									
単位施策の成果指標		現状値	実績値			目標値		実績値に対する分析	指標数値根拠
		R1	R3	R4	R5	R7	R12		
待機児童数(保育園)		0人	2人	0人	0人	0人	0人	令和4年度から私立保育園の定員を増加することで待機児童を解消することができた。【I】	各年度の4月1日時点の待機児童数
放課後児童クラブの利用定員数		375人	375人	405人	405人	460人	460人	令和5年度に曽野小学校放課後児童クラブを建設し、令和6年度に放課後児童クラブを移設することにより定員が増になるとともに、岩倉北小学校放課後児童クラブの定員も、令和6年度から増やすため、順調に目標値の達成に向けて進んでいる。【I】	各放課後児童クラブに設定した定員数の合計
						取組内容及び成果		課題及び今後の方向性	
個別施策：①幼児教育・保育サービスの充実						①毎月行う園長会に私立の認定こども園の園長も出席し、情報交換を行った。また、0～2歳児のカリキュラム打ち合わせ会を公立保育園と私立の認定こども園等の合同で実施し、保育園職員研修には、認定こども園職員や保健師、児童厚生員も参加し、市内の子どもに関わる施設の職員全体の知識の向上を図った。 私立の認定こども園等に対して、県補助事業と連動した保育所等給食費軽減対策支援金及び児童福祉施設等光熱費等物価高騰対策支援金を支給することで、安定的な施設の運営を確保し、保護者の負担の増加を防ぐことができた。 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、公立保育園の7月分から		①公立保育園と私立の認定こども園で連携を強化し、引き続き幼児教育・保育の質の向上を図っていく。また、公立保育園において国基準で副食費が免除となる世帯の主食費も市単独事業として免除し、同様の取り組みを行う認定こども園に対して補助金を支給する。幼稚園の保護者に対しても、対象世帯に主食費分の補足給付費を支給する。	
内容	すべての子どもが質の高い幼児教育や保育を受けられるよう公立保育園と私立の幼稚園や認定こども園等の民間保育施設とのさらなる連携を進めるとともに、引き続き保育園送迎ステーションといった本市独自の事業や、一時保育、病児・病後児保育、休日保育などの保育サービスの充実に努めます。								
個別施策：②保育施設の充実【重点】									
内容	保育環境の向上のため、老朽化している施設について、計画的に改修を行うとともに、公共施設再配置計画に基づき、統廃合や複合化を伴う建て替えを進め、施設の充実に図ります。								
個別施策：③放課後児童健全育成の充実									
内容	子どもが豊かな放課後を過ごせるようにするため、放課後児童クラブの学校敷地内等への移設と対象拡大を進め、事業の充実に努めます。また、放課後子ども教室との一体的な実施について検討します。								
主要事業		◆子ども・子育て支援事業計画推進事		庁内評価	(1)				

業 ◆保育園施設整備事業	上段:取組内容 下段:成果指標	(I)	A	3月分までの主食費を無償とし、同様の取り組みを行う認定こども園に対して、認定こども園等主食費支援事業費補助金を支給した。さらに、7月から公立保育園において保護者負担なしで使用済み紙おむつの処理を開始し、同様の取り組みを行う認定こども園等に対して認定こども園等紙おむつ処理費補助金を支給した。 公立保育園及び私立の認定こども園等における通常の保育と並んで、保育園送迎ステーション、一時保育、病児・病後児保育といった充実した保育サービスを引き続き実施した。 【主要施策P103. 106. 107. 108. 112. 113. 114. 115】 ②五条川小学校区統合保育園について、令和4年度に策定した基本構想を盛り込み基本設計を実施した。また、並行して建設用地の買収を進め、さらに、地質調査、用地測量及び埋蔵文化財の試掘調査を行った。 【主要施策P117】 ③曾野小学校敷地内に放課後児童クラブ施設を建設し、校区内の放課後児童クラブを、第三児童館、第七児童館から移設する準備を行った。これに伴い、対象学年を6年生までに拡大し、定員も2館合わせて65人から120人へ拡大する。 曾野小学校放課後児童クラブ開設により、市内の全校区において、対象学年が6年生までとなる。 また、土曜日の放課後児童クラブを岩倉北小学校放課後児童クラブで集約して実施することにより、放課後子ども教室との連携がより強固なものとなった。 【主要施策P123. 124. 125. 277】	②五条川小学校区統合保育園の整備について、埋蔵文化財の試掘調査の結果、本調査が必要となったことから全体の計画を1年遅らせ令和9年度開園の予定で進めることとなった。令和6年度は、埋蔵文化財調査を実施し、並行して実施設計を行う。 ③利用者数が増えている岩倉北小学校放課後児童クラブにおいて、施設の多目的スペースを使用して、令和6年度から定員を40人拡大する。 また、曾野小学校敷地内への放課後児童クラブ機能の移設により、市内全ての児童館が単独児童館となるため、今後の児童館の適正な配置を検討するとともに、児童館事業の充実に努めていく。 【6年度の重点施策】②
				市民評価	A 市民評価 判断理由・コメント ・評価委員のうち A 8名 ・放課後児童クラブの充実に向けた今後の取組みの検討にあたっては、保護者や児童の意見も参考にして欲しい。

単位施策:(3)地域の子育て支援体制づくり								
単位施策の成果指標	現状値	実績値			目標値		実績値に対する分析	指標数値根拠
	R1	R3	R4	R5	R7	R12		
子育て支援センター利用者数	17,309	11,697	13,425人	15,033	19,600	22,000	新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことにより、消毒を実施しな	子育て支援センターの年間延べ利用者数

	人	人		人	人	人	がら年間を通じて開所し、前年度に比べ利用は増加したものの、少子化や、2歳以下での保育園への入園が増加していることから、コロナ禍以前の状況までには回復していない。【Ⅳ】	(大人と子どもの合計、おでかけひよこ・こっちは除く)
ファミリー・サポート・センター援助会員数	74人	88人	75人	57人	80人	85人	援助会員については、会員数を増加するために市内の公共施設において事業の周知や会員の募集の活動を行っているが、それ以上に高齢化等による退会が多くなっている。【Ⅳ】	各年度の3月31日時点の援助会員数
					取組内容及び成果		課題及び今後の方向性	
個別施策:①子育て支援拠点の充実					①子育て支援センターでは、引き続き消毒作業を適切に行いながら開所し、子育て世代の交流の場を作った。また、地域の子育て世代の交流の場として地域交流センター等で実施している、0歳児を対象としたおでかけひよこ広場及び1歳児を対象としたおでかけこっこ広場についても、引き続き事前予約制を取りながら実施し、子育て世代の交流の場を提供することができた。 【主要施策P110.111】 ②利用者支援員が子育て支援センターで、育児相談や子育て支援に関する情報提供を行うとともに、関係機関との連携も図った。また、定期的に栄養士・保健師による相談も実施した。保育園、児童館、放課後児童クラブにおいても引き続き児童の送迎時等に保護者からの相談に対応し、特に児童館では、「なないろそうだんしつ」を設置して相談しやすい環境づくりの充実を図り、放課後児童クラブでは、児童の送迎時、児童館では子どもと一緒に遊びに来た時などに保護者と積極的にコミュニケーションをとり、話しやすい雰囲気作りに努めた。 【主要施策P110.111.119.123】 ③ファミリー・サポート・センターでは、保健センターや地域交流センターへ事業紹介チラシを設置し、事業の周知を行うとともに、交流会を開催し、会員同士の交流や利用の促進、援助会員への勧誘を行った。 各児童館では、老人クラブ会員との地域交流会を開催し、世代を超えた交流を深めることができた。 親子同士の自由あそびや、児童館職員による			
内容	子育て支援センターや保健センター、公立保育園が中心となって、地域交流センター、多世代交流センター、児童館、認定こども園などの子育て支援施設が連携し、乳幼児を子育て中の親子の交流や育児支援の場としての居場所づくりを進めます。							
個別施策:②相談支援体制の充実								
内容	保護者の子育ての悩みや不安に対応するため、子育て支援センターと保健センターにおいて利用者支援事業を実施し、子育て支援サービスに関する情報提供や相談・助言等を行うとともに、保育園や認定こども園、幼稚園、児童館等の子育て支援施設が連携して気軽に相談できる体制づくりを進めます。							
個別施策:③地域ぐるみの子育て支援【重点】								
内容	地域ぐるみで子育てを進めていく意識を醸成するため、各種行事などを通じて地域の人たちが子どもたちと関わりを持てるような機会づくりに努めます。ファミリー・サポート・センターの会員拡大や、子育てサークル活動の育成及び支援を進めます。							
主要事業	◆子育て支援センター事業 ◆ファミリー・サポート・センター事業		庁内評価 上段:取組内容 下段:成果指標	(1)	C	②子育て支援センター、児童館・放課後児童クラブとともに、保護者からの相談に適切に対応するため、積極的に研修を受講し、職員の知識や技術の向上に努めていく。 また、令和6年度からこども家庭センターを設置し、関係機関で情報共有を行うとともに、基幹相談支援センターや重層的支援、児童発達支援センターの相談業務とも連携できる体制づくりを進める。 ③ファミリー・サポート・センターでは引き続き会員拡大のための事業の周知を行い、特に援助会員の拡大のための勧誘を積極的に行っていく。 児童館では、引き続き、「じどうかんおやこひろば」を実施し、子育て交流のきっかけづくりや交流の場を提供していく。 ホームスタート事業を実施している市内NPO法人に対して、引き続き活動するボ		
				(Ⅳ)				

					手あそび、読み聞かせ等を行う「じどうかん おやこひろば」を開催し、子育て交流のきっかけをつくることができた。 市内NPO法人が実施する、傾聴と協働を基本とする家庭訪問型ボランティアの子育て支援であるホームスタート事業について、事業の周知やボランティアの育成を支援し、地域ぐるみでの子育て支援の充実を図ることができた。また、「ホームスタートHAPPYフェスタ」をNPO法人と共同で開催し、ホームスタートやその他の子育て支援策についての周知を行った。 【主要施策P102. 110. 111. 119. 120. 121. 123】	ランティアの育成に係る経費を補助し、市民へ事業の周知を行うことで、利用者の増加を図っていく。 【6年度の重点施策】②
市民評価	C	市民評価 判断理由・コメント	・評価委員のうち C 8名 ・コメント無し			

単位施策：(4)家庭への支援									
単位施策の成果指標		現状値	実績値			目標値		実績値に対する分析	指標数値根拠
		R1	R3	R4	R5	R7	R12		
子育て・親育ち講座受講者数		2,007 人	861 人	1,564 人	1,566 人	3,000 人	3,100 人	子育てネットワークによる 4 か月児健診時のミニ講座は、これまでコロナ禍で中止していたが、11 月に再開できた。中止していた幼児期講座について、幼稚園一か所で実施することができた。【Ⅲ】	年間延べ受講者数
子育て支援講習会参加者数		527 人	337 人	424 人	516 人	660 人	780 人	子育て支援センターの育児講座は、年間を通じて予定通り実施できたが、コロナ禍以前までの回復には至っていない。【Ⅳ】	子育て支援センターで実施した育児講座の年間延べ参加者数（大人と子どもの合計）
ひとり親家庭相談件数		185 件	186 件	177 件	169 件	200 件	200 件	相談は減少傾向にある。児童扶養手当受給者が減少していることが要因と考えられる。【Ⅳ】	年間の相談件数
						取組内容及び成果			課題及び今後の方向性
個別施策：①家庭の育児力・教育力の向上						①子育て支援センターにおいて実施している育児講座について、授乳や参加者同士の交流の時間を設けるなどの工夫を講じた。また、にこにこフロアーだよりを始めとする子育て支援センターが発信する情報をホームページに掲載し、家庭の育児力・教育力の向上を図ることができた。			①引き続き家庭の育児力・教育力の向上を図るため、育児講座等を実施していく。 親の育児力・教育力が向上するよう子育て親育ち講座をより多く開催し、親の学習機会を増やしていく。 「幸せの子育ち・親育ち」や子育て関係の情報チラシを活用し、子育て情報の発信に
内容	家庭において基本的な生活習慣や育児に関する知識を身につけ親子のコミュニケーション力を高めることができるよう保健センターや子育て支援センターなどにおいて、学習の機会や情報提供、啓発活動を行うことにより、家庭の育児力・教育力の向上に努めます。								
個別施策：②子育て世帯への医療費支援									
内容	子どもたちが安心して医療が受けられるよう医療費の一部を支給します。								

個別施策:③児童虐待の未然防止・早期発見				
内容	家庭児童相談室と学校、保育園、保健センターなどが連携し、児童虐待の早期発見に取り組むとともに、保健事業と連携した児童虐待防止の啓発、発生予防に努めます。また、民生委員・児童委員の協力で実施している赤ちゃん訪問事業を推進し、地域ぐるみの見守りを行います。			
個別施策:④ひとり親家庭の支援の充実【重点】				
内容	ひとり親家庭の自立の促進と経済的負担の軽減を図るため、就労や貸付制度の紹介などの相談・情報提供体制を強化するとともに、日常生活支援事業や医療費支給事業等を通して、きめの細かい支援を実施します。			
主要事業	◆子育て・親育ち推進事業 ◆家庭児童相談事業 ◆赤ちゃん訪問事業 ◆母子・父子自立支援事業 ◆子ども医療費支給事業 ◆母子・父子家庭医療費支給事業	庁内評価 上段:取組内容 下段:成果指標	(1)	C
			(IV)	
親の学ぶ機会となる子育て親育ち講座を開催し、親の教育力の向上に努めた。生涯学習講座の中の子育て関係の講座では、無料の託児を設け、参加しやすい環境づくりに取り組んだ。 また、学識経験者や家庭教育関係者、市職員で構成された子育て親育ち推進会議を年2回開催し、関係機関の情報共有に努めるとともに、同会議で作成した独自のテキスト「幸せの子育ち・親育ち」を子育てに役立てるよう保健センターで配布するなど活用を図った。 【主要施策 P110. 111. 275. 276】 ②子ども医療費支給事業は、広報紙やホームページで周知を図るとともに、住民異動時において対象者を把握し、子育て世代の負担軽減に努めた。 【主要施策 P132】 ③市内の全小中学校、保育園、幼稚園の訪問などを通じて、関係機関との情報共有など連携を図り、児童虐待の未然防止・早期発見に取り組んだ。 民生委員・児童委員が生後4か月までの乳児の家庭を訪問する赤ちゃん訪問は、コロナ禍のため控えていた訪問による直接面会を令和5年度から再開し、子育て支援施策に関する情報や、乳幼児を育てている親子の交流ができる事業等の情報を提供した。地域の見守りによる子育て家庭の孤立化の防止と育児への負担軽減を図り、児童虐待の未然防止・早期発見につなげることができた。 【主要施策 P104. 129. 130】 ④ひとり親家庭の自立促進を図るため、母子・父子自立支援員を配置し、窓口での相談やパンフレット等を使用して就労相談や貸付制度の紹介などを行った。特に支援の必要がある家庭に対しては、関係課、社会福祉協議会と連携し、児童扶養手当や支援制度の申請を促した。また、食費等の物価高騰に直面し、家計への影響を特に受けるひとり親家庭を支援するため、児童1人当たり5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。 母子・父子家庭医療費支給事業は、広報紙やホームページで周知を図るとともに、関係課との連携により、対象者を把握し、母子・				
取り組む。				
②引き続き事業の周知を図るとともに、住民異動時において対象者を把握し、子育て世代の負担軽減に努める。				
③令和6年度からこども家庭課に設置されるこども家庭センターが中心となって、学校、保育園、保健センターなどが連携し、児童虐待の未然防止・早期発見に努めていく。				
④ひとり親家庭の生活様式の多様化や取り巻く環境の複雑化、外国籍の家庭の増加、物価高騰等により、一律の支援ではなく、きめ細やかな支援を行っていく必要があるため、支援について検討していく。				
引き続き事業の周知を図るとともに、関係課との連携により、対象者を把握し、母子・父子家庭の負担軽減に努める。				
【6年度の重点施策】③				

[illegible]

					ブレット回答に変更した。これにより当該年度の生徒の状況を把握することができ、実施結果は早期に集計することができた。報告書を学校や関係団体等に配付し、情報の共有化を図ることにより青少年の健全育成への意識向上に取り組んだ。 【主要施策 P274】	
市民評価	C	市民評価 判断理由・コメント	・評価委員のうち C 7 名、D 1 名 ・コメント無し			

- 1 社会を
なごす
- 4 育む心・眼を
めかすに
- 6 未来をまもると
未来をつくる
- 8 暮らしを
豊かにする
- 10 人々の不安を
なくす
- 16 自然と共生を
すすめる
- 17 パートナリシップ
を推進する

		取組内容及び成果	課題及び今後の方向性
個別施策:①計画的な教育行政の推進 【重点】		① 7 月に教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その報告書を議会に提出するとともに公表した。課題・今後の方向性を明確にすることで、市民に信頼される教育行政に努めた。 また、12 月に実施した総合教育会議では、部活動の地域連携・地域移行について、その進捗状況を報告するとともに、市長と教育委員会委員が自由に意見交換を行い、意思疎通を図った。 【主要施策 P 240】 ② 中学校において、指導者を配置し学習を行う土曜学習に加えて、中間・期末テスト期間中にトワイライト学習として実施し、生徒が自主的に学	① これまでの取組状況や社会情勢の変化を踏まえて、「教育振興基本計画」に基づき、施策を推進するとともに、その進捗管理を実施していく。また、第 2 期計画（令和 9 年度～令和 18 年度）の策定に向けて、検討を進める。 ② 令和 6 年 9 月の校務用 P C 環境及び教育用 P C 環境の更新に向けて、決定した仕様に基づき、機器の入札、契約を締結
内容	教育大綱を踏まえて策定した教育振興基本計画の基本理念である「人がまちをつくり、まちが人を育む」を合言葉に、学校をはじめ、家庭、地域、行政等すべての主体が連携しながら、教育振興基本計画の基本目標を共有し、その達成に向けた取組を推進します。また、総合教育会議においては、市長と教育委員会で市の教育課題や将来ビジョン等を共有し、連携して効果的に教育関係施策を推進するため協議・調整を図ります。		
個別施策:②特色ある教育の推進			
内容	児童生徒一人ひとりの個性や習熟度に合わせた指導を進めるため、少人数授業やチームティーチングをはじめ、支援が必要な児童生徒や日本語教育が必要な児童生徒に、きめ細やかな指導体制を充実し、基礎学力の定着や児童生徒が自ら学ぶ意欲の向上に努めます。 また、学校の自主性、自律性を保障する中で、学校ごとに地域の特性を生かした特色の		

		ある教育・学校づくりを進めます。さらに、ICT 環境については、子どもたちが自分の学び方に合った方法を選択し、それぞれの理解の速さや深さに応じて主体的に取り組める環境づくりに努めます。			習する場を提供した。トワイライト学習では、テスト期間中に塾に通ったり、家庭や図書館等の他施設を利用するなど生徒によって様々な状況であるが、事前予約制の撤廃など希望する生徒が気軽に利用できるように環境にすることで参加者が増加した。 I C T 環境について、令和 6 年 9 月の校務用 P C 環境及び教育用 P C 環境の更新に向けて、各学校へのアンケート調査やコンピュータ教育研究委員会等で仕様の検討を重ねた。パソコン教室を廃止とする一方で、プロジェクターを教室毎に 1 台導入、教師用 1 人 1 台タブレットは児童生徒と同型の機種である i P a d を導入、新規及び継続で導入するソフトや周辺機器の選択、授業効果を高める I C T 支援員の継続など機能性、利便性、費用、保守体制等様々な面から検討し、情報教育の更なる向上に向けて仕様を決定した。提案方式により業者選定するための審査機関として、小中学校情報教育システム検討委員会を組織し、令和 6 年 2 月には、プロポーザルを実施し、導入業者を決定した。 【主要施策 P 240、265、272】 ③市主催の研修や教員のステップアップ研修、また市教育研究会を中心として、様々な教育課題に即した研修を実施し、人材育成に努め、教員の指導力の向上を図ることができた。 【主要施策 P 246】 ④令和 5 年度から、岩倉中学校に不登校対策に特化した主幹教諭を配置し、その教員を中心に、不登校対策を協議する会議を定期的に開催した。岐阜県の不登校特例校や小牧市にあるフリースクールへの視察、相談窓口をまとめたリーフレットの作成、不登校児童生徒のアセスメントシート（児童生徒理解・支援シート）の改訂、両中学校の学習室・支援室の運営方法の検討など、様々な角度から不登校対策に取り組んだ。また「適応指導教室おおくす」は、令和 5 年度から指導員を 1 名増員し、積極的に家庭訪問、相談活動などを行った。 【主要施策 P 244】 し、導入スケジュールを遵守し、円滑に移行する。また、令和 2 年度末に導入した児童生徒用タブレット及びソフトウェアの更新に向けて、更新計画策定等の検討を進める。
個別施策:③教員の指導力向上					
内容	教員としてより豊かな人間性の形成や指導力・専門性を向上するため、市内小中学校が連携を図りながら、質の高い学びを確保するための授業の在り方について研究を進めるとともに、経験・職能に応じた教員研修の充実に努めます。				
個別施策:④児童虐待やいじめ・不登校等への対応					
内容	家庭・学校・地域が連携し、児童虐待やいじめ・不登校などの未然防止や早期発見、早期解決を図るため、児童相談所等関係機関との連携及び情報共有を徹底します。学校等においては、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、子どもと親の相談員の配置、適応指導教室などの教育相談の充実を図り、児童生徒や保護者が気軽に相談できる体制を強化します。				
主要事業		◆教育振興基本計画推進事業 ◆情報教育推進事業 ◆非常勤講師配置事業(少人数授業等非常勤講師、中学校重点教科非常勤講師、特別支援教育支援員、日本語教育指導員、日本語教育支援員) ◆魅力ある学びづくり支援事業 ◆子どもと親の相談員、スクールソーシャルワーカー等設置事業	庁内評価 上段:取組内容 下段:成果指標	(1)	B
			(Ⅲ)		
市民評価		C	市民評価 判断理由・コメント	・評価委員のうち B 5 名、C 5 名 ・個別施策「②特色ある教育の推進」の取組内容及び成果について、外国籍生徒へのフォローアップなど、本市独自の取組みを記載して欲しい。 ・単位施策の成果指標「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」について、夢や目標を持てていない中学生が 4 割	

いるのは将来的にも大きな問題である。社会全体で議論すべき課題であるが、行政としてもコロナや戦争などの外的要因だけでなく、内的な要因についてもしっかり分析をして対応して欲しい。

単位施策：(2)安全・快適な教育環境の充実									
単位施策の成果指標		現状値	実績値			目標値		実績値に対する分析	指標数値根拠
		R1	R3	R4	R5	R7	R12		
教育活動における地域等人材の活用件数		196 件	111 件	161 件	142 件	200 件	220件	コロナの影響による活動の見直し等により減少したと推測する。【Ⅲ】	市内小中学校において、年度内に教育活動に参加した地域等人材の延べ人数
安心して学べる環境づくりに努めていると思う保護者の割合		89.9%	89.8%	90.9%	90.1%	90.0%	91.0%	トイレの乾式・洋式化等の工事が遅れている一部の学校の影響があるものと推測する。【Ⅲ】	保護者アンケート
						取組内容及び成果		課題及び今後の方向性	
個別施策：①人や環境にやさしく安全な教育環境づくり 【重点】						①南部中学校北館の給排水・衛生設備等改修工事では、トイレの洋式化・乾式化に併せて、建物内に多目的トイレを設置しユニバーサルデザイン化を進めた。 小中学校の屋内運動場等は、学校の授業や部活動、学校開放、更に災害時の避難所として利用され、昨今の猛暑から児童生徒を守るためにも空調設備導入に向けて、先進市視察、補助制度や地方財政措置の研究、熱源比較、イニシャルコストやランニングコストなどの検討を行い、令和6年度実施設計、令和7年度屋内運動場7施設の工事、令和8年度武道場2施設の工事の実施計画を作成した。 【主要施策P268】 ②南部中学校北館では、「岩倉市学校施設長寿命化計画」に基づき、トイレの洋式化・乾式化を中心に給排水・衛生設備等改修工事を実施した。 岩倉東小学校南館では、雨漏り等の漏水対応として、屋上防水工事を含め、外壁クラックや剥離、浮きなど外壁全体の塗装工事を実施し、岩倉南小学校東館では、雨漏り等の漏水対応として、屋上防水工事を実施した。 【主要施策P261、268】 ③岩倉中学校区の各小中学校（北小、南小、五小、岩中）において、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入に向けた準備委員会を設置し、学習会や役割分担、実働組織の検討など、コミュニティ・スクール		①全小中学校の校舎、屋内運動場等のすべての施設の照明のLED化を実施する。 小中学校の屋内運動場等では、屋内運動場7施設、令和8年度武道場2施設に空調設備を導入するための実施設計を行い、工事スケジュールの周知に取り組む。 ②「岩倉市学校施設長寿命化計画」及び学校施設の点検結果等に基づき、計画的に整備していく。 ③岩倉中学校区の各小中学校（北小、南小、五小、岩中）では、学校運営協議会を定期的に開催し、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていく。 南部中学校区の各小中学校（東小、曽野	
内容	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、学校施設の照明器具や窓ガラスなどの非構造部材の耐震化を進めるとともに、バリアフリー化や緑化、照明器具のLED化など、人や環境に配慮した学校施設の整備、適切な維持管理を計画的に進め、安全で快適な教育環境づくりに努めます。また、地域の協力を得ながら登下校時の見守りボランティアなど校外での児童生徒の安全の向上に努めるとともに、安全教育や通学路の安全対策を推進します。								
個別施策：②学校施設の再整備									
内容	近い将来見込まれる校舎や屋内運動場の再整備に向けて検討を進めます。また、少子化等の人口構造の変化をはじめ、教育内容・教育方法等の変化、社会状況等に対応して学校規模の適正化を図るために、再整備にあたっては、児童生徒の推移に考慮しながら、児童生徒・保護者・地域の意見を踏まえて検討を進めます。								
個別施策：③地域とともにある学校運営の推進									
内容	地域に密着した学校運営による地域ぐるみの教育を進めるために、保護者や地域に対して積極的に情報を発信していくとともに、授業参観や学校公開、学校施設の地域開放を進めます。また、学校が家庭や地域と連携し一体となって児童生徒の健やかな成長を図るため、学校評議員制度の継続・充実を進めるとともに、保護者・地域住民が学校と連携して学校運営に参画する学校運営協議会制度の導入に向けた検討を行います。								
個別施策：④家庭・地域との交流・連携活動の充実									
内容	家庭や地域の有機的な交流・連携による学校教育の充実や地域で学校を支える意識を高めるため、地域の人材を活用した授業やクラブ活動、地域ぐるみの学校ボランティア活動などを推進します。								
主要事業		◆学校施設整備事業 ◆地域等人材活用事業 ◆学校評議員制度 ◆部活動サポーター事業		庁内評価		(2)	C		
				上段：取組内容 下段：成果指標		(Ⅲ)			

					アドバイザーの支援を受けながら、第1回から3回目までを合同で、第4回目は学校毎に開催した。また、12月には全小中学校の5役（校長、教頭、教務主任、校務主任、学校事務員）と地域連携コーディネーター予定者等を対象に、その役割や実務等に関する理解を図るための研修会を開催した。学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくための取組ができた。 岩倉中学校区の各小中学校（北小、南小、五小、岩中）において、来年度に導入する予定の地域学校協働活動推進事業について、地域連携コーディネーターの活動環境の整備や事業についての調整を各小中学校と行い、「学校を核とした地域づくり」の推進に向けて取り組んだ。 【主要施策P243】 ④中学校の部活動の地域移行・地域連携に向けて、教員や保護者、児童生徒、地域クラブ等にアンケートを実施するとともに、学校関係者、保護者や地域クラブの代表者等で組織する部活動検討懇談会を3回開催し、様々な検討を進めた。その中で本市の部活動については、教員だけの指導から、地域人材との協働へと順次移行することを目指していくことを踏まえ、現状では部活動指導員の配置と部活動サポーターを増員していくこととした。 【主要施策P247】	小、南部中）においては、コミュニティ・スクールの導入に向けた準備委員会を設置し、学習会や役割分担、実働組織の検討など、コミュニティ・スクールアドバイザーの支援を受けながら開催する。 地域連携コーディネーターを委嘱し、事前説明会を実施するとともに、南部中学校区の各小中学校（東小、曾野小、南部中）の導入に向けて、各小中学校と調整する。
市民評価	C	市民評価 判断理由・コメント	・評価委員のうち C10名 ・単位施策の成果指標「安心して学べる環境づくりに努めていると思う保護者の割合」について、岩倉市で生まれ育った保護者の場合、他市町村の環境をよく知らないことから比較対象のないまま肯定的な回答していることも考えられる。単純集計では見えてこない課題を抽出するため、別の視点、例えば転入者に絞って集計をとる等も検討してはどうか。			④岩倉市立の中学校における部活動のあり方について必要な意見を求めるため、令和5年度に設置した「岩倉市部活動検討懇談会」において、地域移行・地域連携に向けての検討を行っていく。また、各中学校の実情に応じて、部活動の指導が可能な種目については順次、部活動指導員及び部活動サポーターを配置する。 【6年度の重点施策】①

単位施策：(3)教育支援の充実							
単位施策の成果指標	現状値	実績値			目標値		指標数値根拠
	R1	R3	R4	R5	R7	R12	
通級指導教室で指導が終了して退級した児童の割合	35.3%	30.0%	14.0%	14.1%	40.0%	45.0%	すずらん教室や秋桜教室の退級者児童生徒の割合が減少したことや新たにさくら教室が開設したことによる定員の増加もあり、割合は横ばいであった。 【Ⅲ】 年度内に状況が改善し通級指導教室を退級した児童の割合(退級児童数÷在籍児童数)

				取組内容及び成果		課題及び今後の方向性	
個別施策:①特別支援教育の充実 【重点】				①個々の特性に合わせた指導を行い、状態の改善又は克服を図った。通級指導教室では、6校目となる五条川小学校に情緒障がいの通級教室「さくら」を開設し、個別指導の充実を図ることができた。 【主要施策 P251】 ②少子化対策・子育て支援策として、第3子以降学校給食費の無償化を行うとともに、就学援助や奨学金給付事業を継続して実施し、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。 物価高騰等の影響を受けた児童生徒の保護者を軽減するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、9、10月分と3学期分の学校給食費を無償化した。また、3学期分は、対象者を拡大して、岩倉市立小中学校に在籍する食物アレルギーなどで喫食していない児童生徒の保護者、県立特別支援学校や私立学校など岩倉市立以外の小中学校に在籍する児童生徒の保護者には助成金を支給した。 【主要施策 P263、270】		①岩倉南小学校に新たに情緒障がいの通級教室を開設することで、市内全ての小中学校で障がいの特性に応じた個別指導の充実を図る。 ②第3子以降学校給食費無償化事業については、「義務教育期間にある児童生徒が3人以上いる世帯」から「18歳未満の児童生徒が3人以上いる世帯」へと拡大して実施する。 【6年度の重点施策】②	
個別施策:②家庭への支援							
内容		障がいのある児童生徒一人ひとりの発達状況や特性を把握し、児童生徒が持つ力をより高めるため、個別指導の充実を図るとともに教職員全体の資質向上、さらには医療・福祉関係機関との連携強化に努めます。また、特別支援教育支援員の適正な配置や施設整備等により、より適切な指導に努めます。 言語の発達に問題がある児童生徒に対する通級指導(ことばの教室)や発達障がいがある児童生徒に対する通級指導(すずらん教室、そよかぜ教室、南風教室)の充実を図ります。					
内容		子育て支援を目的とした第3子以降学校給食費の無償化を行うとともに、家庭の経済状況により子どもの教育格差が生じないように、就学援助制度や奨学金制度等の周知を図り、保護者の経済的負担の軽減や継続的な学習環境の支援に努めます。					
主要事業		◆特別支援教育支援員配置事業 ◆通級指導教室事業 ◆第3子以降学校給食費無償化事業 ◆就学援助事業		校内評価 上段:取組内容 下段:成果指標		(2) (Ⅲ) C	
市民評価		C		市民評価 判断理由・コメント		・評価委員のうち B1名、C9名 ・単位施策の成果指標「通級指導教室で指導が終了して退級した児童の割合」については、実績値が低下した一方で、教室自体は増加しており、結果、対象児童の受け皿が充実したという見方もできるため、前向きな実績として記載できるとよい。	

単位施策:(4)学校給食

単位施策の成果指標		現状値	実績値			目標値		実績値に対する分析	指標数値根拠	
		R1	R3	R4	R5	R7	R12			
県内産野菜の使用割合(重量ベース)		38.6%	40.19%	40.84%	35.94%	43.0%	45.0%	地産地消に努めたが、天候等の影響により入荷できない場合があります使用割合が低下した。【Ⅲ】	野菜(加工品を除く)の全体使用量に対する愛知県産の割合	
給食時間が楽しいと思う児童生徒の割合		82.6% (H29)	-	-	92.1%	85.0%	87.0%	新型コロナウイルス感染症の5類移行により、黙食が緩和されたことで、給食の時間が楽しいと思う児童生徒の割合が増えた。【Ⅰ】	学校給食アンケート	
						取組内容及び成果			課題及び今後の方向性	
個別施策:①安全でおいしい魅力ある学校給食の提供 【重点】						①物資購入選定委員会で、安全で良質な給食用食材の選定に努めるとともに、委託業者とともに施設の衛生管理、適切な維持管理に努			①地元産の食材を使用するなど、魅力ある献立として「ゆめミールの特別メニュー」を実施する。	
内容	児童生徒の健康の増進及び健全な発育を促すために、安全で良質な給食用食材の選定									

		や施設等の徹底した衛生管理、適切な維持管理により安全・安心な学校給食を提供します。また、食物アレルギーへの対応やセレクト給食等多彩な献立による、おいしい魅力ある学校給食の充実を図ります。					令和6年7月に学校給食調理・配送等の業務委託が終了するため、次期委託事業者との契約を締結する。 令和6年度も、食器の更新をするが、い〜わくをデザインしたものを取り入れていく。
個別施策:②学校における食育の充実							
内容	児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるとともに、栄養バランスのとれた食事、食事マナーの向上を図るために、栄養教諭等による児童生徒への食に関する指導や保護者への啓発を行い、学校給食を通した食育の推進に努めます。また、学校給食において地産地消を進めるとともに、食の情報発信を積極的に行います。						
主要事業	◆学校給食センター管理運営事業 ◆多彩な献立提供 ◆学校における食指導	庁内評価 上段:取組内容 下段:成果指標	(2)	B	め、安全安心な学校給食を提供した。 学校給食の献立には、セレクト給食（各学期）、行事食（随時）等を取り入れた。 ホームページには毎月の献立やアレルギー資料を掲載するとともにアレルギー対応として、乳及び卵の除去食を提供した。 昨年度に引き続き、市の特産物を使用した献立のアイデアと味付けのりのパッケージイラストを児童生徒から募集し「ゆめミールの特別メニュー」を実施し、おいしい魅力ある学校給食を提供した。 令和6年7月に学校給食調理・配送等の業務委託が終了することに伴い、新たな委託に向けての準備を進めた。 令和5年度から順次、4種類の食器を更新することになっているが、5年度はい〜わくをデザインした飯碗を取り入れ、学校給食を親しみやすいものとした。 【主要施策P299、300、301、302】 ②栄養教諭が児童生徒に対して、全小中学校の給食時間に学年に応じた食指導を実施した。各学年の学習内容に関連させた内容で、野菜に関することや地産地消についての指導を行った。毎月発行している献立表のひとことメモを通じて保護者への食育の啓発を行った。 提供した学校給食の写真及び自宅で作れる簡単レシピをホームページで公開し、情報発信に努めた。 地産地消を進めるため、岩倉産や愛知県産の食材を使用するよう努めた。 ふれあい給食会では、市内の生産者の代表を招いて、学校給食を試食していただき、学校給食の理解と関心を高めていただくことができた。また、野菜の納入時などに生産者と情報交換に努めた。 【主要施策P299、301】		
			(Ⅱ)				
市民評価	B	市民評価 判断理由・コメント	・評価委員のうち B10 名 ・個別施策「②学校における食育の充実」に係る効果を高める取組みとして児童生徒に対する農業体験（農作業に係る全ての工程を体験できるもの）の実施を検討して欲しい。			②野菜の入荷は、天候等の影響を受けるが岩倉産を含めた愛知県産野菜の使用を推進する。 ふれあい給食会の実施など、市内の生産者が給食について理解を深める機会を設ける。 【6年度の重点施策】①	

施策がめざす将来の姿	●市民一人ひとりが、それぞれのライフステージに応じた多様な学習活動を行い、地域の中で豊かに暮らしています。 ●本を読む市民が増え、図書館は学びの場・地域の情報拠点として親しまれています。
-------------------	--

基本成果指標	現状値	実績値			目標値		実績値に対する分析	指標数値根拠
	R1	R3	R4	R5	R7	R12		
生涯学習に取り組む市民の割合	22.4% (H30)	-	16.4%	-	25.0%	30.0%	調査未実施だが、生涯学習活動をしやすい環境づくりに取り組むことで、コロナ禍で下がっていた実績値が現状値に近づいていると考えられる。	市民アンケート
1年以内に図書館を利用したことがある市民の割合	27.1% (R2)	-	26.9%	-	30.0%	33.0%	現状値が横ばいの傾向があると思われるため、イベント等の工夫や開催の周知に努め、目標値に近づける。	市民アンケート

単位施策の成果指標	現状値	実績値			目標値		実績値に対する分析	指標数値根拠
	R1	R3	R4	R5	R7	R12		
生涯学習の場やメニューの内容・数に満足している市民の割合	92.4% (R2)	-	-	86.5%	93.0%	93.5%	コロナ禍における生涯学習講座の中止や定員人数の引き下げによる措置がいまだに実績値にあらわれていると考えられる。 【Ⅲ】	市民意向調査
生涯学習センター利用件数	7,115 件	6,510 件	7,160 件	7,266 件	8,500 件	9,000 件	コロナ禍の来館者や部屋利用制限がすべてなくなり、利用件数は現状値より増加した。【Ⅰ】	年度内に貸出室を利用した延べ利用件数

		取組内容及び成果	課題及び今後の方向性
個別施策:①生涯学習の普及・啓発		①生涯学習センターフェスティバルでは、サークル団体が活動成果の発表・展示を行いつつ、サークル同士の交流を行いながら、生涯学習の普及・啓発に取り組んだ。 生涯学習講座の全講座の募集について、「生涯学習へのご案内」を前期・後期に作成して広報紙と同時配布した。講座の内容について生涯学習センターのホームページに掲載するほか、愛知県生涯学習推進センターの「学びネットあいち」に生涯学習センターへのリンクをはり、また生涯学習センターのホームページから他自治体の生涯学習講座へリンクをはるなど、生涯学習に関する情	①生涯学習の必要性・重要性を周知するため、生涯学習センターフェスティバル等、効果的な情報発信に取り組んでいく。
内容	生涯学習の必要性・重要性を広く市民に周知するため、広報紙やホームページ、SNS など多様な媒体を活用し、生涯学習に関する情報を集約して市民にわかりやすく発信するほか、生涯学習センターフェスティバル等のイベントを通じた効果的な情報発信に努めます。		
個別施策:②市民ニーズに応じた生涯学習講座の充実			
内容	多様化、高度化する市民ニーズの把握に努め、市民による自主企画講座や高校・大学などと連携した講座、既存の公共施設を有効活用した身近な場やオンラインでの講座の実施など、講座内容・学習機会の充実を図ります。		
個別施策:③生涯学習環境の充実			
内容	本市の生涯学習活動の拠点である生涯学習センターにおいて、指定管理者の運営のも		

と、多様な世代を含む幅広い市民が利用しやすい環境の充実に努めます。					報の発信に取り組んだ。また、ほっと情報メールやLINEでの発信、センター内や駅地下道の掲示で周知した。 【主要施策P288, 289】 ②市民の多様なニーズに対応し、教養講座や趣味の講座、市民が企画委員となり企画したシニア大学・熟年者さわやかセミナー、大学連携講座、市民自らが講師となる「学びの郷」、また地区の公会堂を活用した「地域講座」を開催し、講座の充実に努めた。特別講座では、会場とオンラインのハイブリッド講座を開催し、講座に参加しやすい環境づくりに取り組んだ。 【主要施策P289】 ③指定管理者による適切な施設の管理・運営に努めた。また、利用者会議や利用者アンケートを実施し、大型備品を片付けて部屋を活用しやすくするなど施設の利用改善につなげた。 【主要施策P288】 ④生涯学習センターで定例活動している団体を生涯学習サークルとして登録し、施設使用料の減免や部屋の早期予約などサークル活動を支援した。また生涯学習センターフェスティバルを開催し、サークル活動の発表の機会、サークル同士の交流の場を創出した。また、「生涯学習サークル等との意見交換会」を開催し、意見交換を行うことで、サークル活動の活性化を図った。その他、会員募集の記事を広報紙に掲載し、活動の支援に努めた。 【主要施策P288, 289】				
個別施策：④自主的な生涯学習のサポート体制の充実【重点】									
内容 市民の生涯学習活動を創出、活性化するため、生涯学習サークル登録制度の適正な運用を図るとともに、サークル活動の発表や相互交流の場の創出に努めるなど、自主的なサークル・団体の育成・支援を図ります。また、生涯学習講座などで得た知識や技能等を地域づくり等の活動に生かせるよう市民の社会参加への支援に努めます。									
主要事業		◆生涯学習講座 ◆生涯学習センターフェスティバル ◆生涯学習センター管理運営事業		庁内評価 上段：取組内容 下段：成果指標		(2)	B	②市民が講座に参加しやすいようオンラインを活用した講座、また身近な公共施設を活用した地域講座を開催していく。 ③利用者会議や利用者アンケートなどによる意見を踏まえ、市民が安全に安心して利用できる環境づくりに取り組んでいく。 ④生涯学習サークル登録制度により財政面・運営面からサークル活動を支援するとともに、生涯学習センターフェスティバル等の開催によりサークル活動の活性化を図っていく。 【6年度の重点施策】④	
						(Ⅱ)			
市民評価		B		市民評価 判断理由・コメント		・評価委員のうち B7名、C3名 ・生涯学習センターや市役所など生涯学習に関する相談窓口について、広く周知をして欲しい。 ・生涯学習センターという名称が親しみにくさを感じるため、もっと親しみやすい名称で活動してはどうか。 ・生涯学習講座・教室の情報について、市ホームページから該当ページにアクセスしやすくして欲しい。			

単位施策：(2)図書館の充実							
単位施策の成果指標	現状値	実績値			目標値		指標数値根拠
	R1	R3	R4	R5	R7	R12	
児童向け図書の貸出数(絵本・紙芝居を含む)	99,896点	108,560点	102,821点	97,984点	110,000点	120,000点	児童書、絵本、紙芝居の貸出冊数の合計
市民一人当たりの蔵書数	3.6冊	3.6冊	3.5冊	3.5冊	3.6冊	3.6冊	除籍冊数が増え、書籍の価格上昇により、購入冊数が抑えられたため。【Ⅲ】 蔵書数÷人口

					取組内容及び成果	課題及び今後の方向性
個別施策:①図書館資料の充実					①リクエスト本への対応など図書の充実に努めることができた。大型紙芝作成実行委員会による食品ロスに関する作品が1作品追加された。 【主要施策P277】 ②保健センターでのブックスタートを4年ぶりに再開した。 移動プラネタリウムの上演会を昨年度と対象年齢層を変えて開催した。各種講座のうち、ストーリーテリングの連続講座では、講座後、受講者がストーリーテリングの会に参加するなどの効果があった。子どもの発達と絵本の関係についての講座を開催し、定員以上の申し込みがあった。 人形劇フェスティバルを開催し、多くの来館があった。 【主要施策P277,278】 ③電子情報システムの更新により、スマホ画面での館外利用券表示機能など、図書館の機能向上を図ることができた。拡大読書器を導入し、1階閲覧コーナーの充実を図った。 能力向上を目指した研修やレファレンスサービス、郷土資料に関する研修を実施し、サービスの向上に努めた。 【主要施策P279】	①蔵書について、市民のニーズを踏まえ、計画的に購入し、充実に努める。電子図書館の導入について、市民のニーズ、他の自治体の動向を見据えながら、研究を進める。 ②本に親しむイベント等を充実させるとともに感染症対策等にも留意し、利用者が安心して参加できるように努める。 ③電子情報システム更新により追加した新たな機能について利用者に周知し、利用者の利便性向上を図る。インターネット予約について積極的に利用促進に努める。 レファレンスサービスの利用について積極的に周知する。 【6年度の重点施策】②
内容	市民の読書活動を推進するために、市民が求める図書の充実に努めるとともに、インターネットを介したサービスの拡充による利便性の向上を推進し、図書館を学びの場・地域の情報拠点とします。					
個別施策:②子どもの読書活動の推進						
内容	おはなし会や子ども向けイベント等を充実し、子どもが本に親しむ機会を創出します。また、小中学校、児童館、保育園、市民ボランティア等と連携して子どもの読書活動を推進します。					
個別施策:③利用しやすい図書館づくり【重点】						
内容	図書館を市民の学びの場・地域の情報拠点とするために、図書館の基本的機能である資料の収集、整理、保存、提供の充実を図るとともに、資料やその利用方法についての情報提供を積極的に行います。 レファレンスサービスについて積極的に周知するとともに、職員の技術向上とサービスの充実をめざします。					
主要事業	◆子どもの読書活動推進事業 ◆図書館電子情報システム運用管理事業	市内評価 上段:取組内容 下段:成果指標	(2)	C		
			(Ⅲ)			
市民評価	C	市民評価 判断理由・コメント	・評価委員のうち C10名 ・本の貸し出し利用については、一度に多くの本を借りる人もいれば、少ない本をじっくり選んで借りるという人もいる。どちらの方にとっても図書館の充実度は変わらないと思うと、単位施策の成果指標「児童向け図書の貸出数(絵本・紙芝居を含む)」について、単純な数の大小だけを評価することに違和感がある。 ・家庭では手に入らない高価な本や珍しい本が置いてあるということも図書館の魅力の1つである。したがって予算の制限がある中で、安価なものに絞ってできるだけ多くの本を導入すればいいものでもないと考え、単位施策の成果指標「市民一人当たりの蔵書数」について、単純な数の大小だけを評価することに違和感がある。 ・図書館は様々なイベントや学習の場となる等、本を貸し出すだけの場所ではないため、本の数以外の成果指標の設定も検討してはどうか。 ・新たな利用者の獲得のため、イベント開催時等、イベント目的の来館者に対して再来館を促す、本と人を結びつけるような日常的な取組みの実施を検討して欲しい。 ・イベントの開催や周知に限らず、図書館の基本的及び意外な活用方法(例えばレファレンス等)をしっかりと伝えていくことで利用者を増やすことに繋がると思うので、検討して欲しい。 ・図書館の展示イベントについて、開催中の展示情報が取得しづらいため、情報発信の方法を工夫して欲しい。 ・新たな利用者の獲得のため、中・高・大学生など若い世代に対するいいアプローチができるとよい。			

佐野 隆

①市民の文化意識の高揚を図るため、市民芸術劇場「竜馬四重奏 THE LIVE in 岩倉」を開催し、ヴァイオリン・津軽三味線・篠笛・鼓の４人で編成した、洋楽器と伝統楽器が融合した新しい感覚のユニットによる演奏を提供した。 セントラル愛知交響楽団による岩倉ポップスコンサートで親しみやすい曲による質の高い演奏を提供し、ジュニアオーケストラ定期演奏会では、プロの演奏家となったＯＢの打楽器奏者との共演による演奏を提供、またセントラル愛知交響楽団の定期演奏会の運営を補助して、パ	①文化講演会や市民芸術劇場等を通して市民に質の高い文化・芸術にふれる機会を提供していく。
--	---

主要事業	◆文化講演会・市民芸術劇場 ◆市民文化祭・市民音楽祭 ◆まちづくり文化振興事業助成事業	庁内評価 上段:取組内容 下段:成果指標	(2)	B	ートナーシップを維持し、市民の皆さんにクラシック音楽を提供することができた。 小さなお子さんとその家族や妊婦さんを対象にしたマタニティ&キッズコンサートにおいて、日頃なかなか生の演奏を聴くことができない人にセントラル愛知交響楽団員による弦楽器等による楽しい演奏の機会を提供することができた。 音楽鑑賞事業として岩倉北小学校・岩倉南小学校・岩倉東小学校の3校で、セントラル愛知交響楽団によるコンサートを開催し、子どもたちに質の高い音楽鑑賞の機会を提供した。 市役所1階ミニステージで開催するロビーコンサートでは、日曜日の午後にプロやセミプロの演奏者による様々な特色のあるコンサートを年10回開催し、気軽に音楽鑑賞できる機会を提供した。 【主要施策P280,282,283】 ②市民文化祭、市民音楽祭、市民茶会を開催し、市民の文化活動の発表機会を創出するとともに、市民の創作意欲の向上を図った。 障がいのある人で絵画を制作している人に声がけし、美術展の作品を出品してもらった。 美術展においては、開催50回を記念した「記念賞」を設け、その他の市長賞・美術展賞とともに表彰式を開催して表彰し、出品意識の向上につなげた。 文化・芸術活動をしている団体を社会教育関係団体や生涯学習サークルとして登録し、施設使用料の減免や活動場所の早期予約など財政・運営面で支援し、活動の活性化につなげた。 生涯学習センターフェスティバルを実施し、生涯学習サークルの作品展示やワークショップを通して文化活動の発表の機会を創出し、市民参加者に対して文化活動への関心を高めることができた。 市役所2階市民ギャラリーや生涯学習センターギャラリーを個人や市民団体に作品を展示する場として提供し、広く市民に見てもらうことで、作品づくりの励みにしてもらうことができた。 市役所1階ミニステージにおいて、個人や団体の音楽活動の発表の場として提供し、練習の励みにしてもらうことができた。 文化活動をしている市民団体や障がい者団体
			(I)		

②文化・芸術活動団体を財政・運営面で継続的に支援するとともに、団体の自主的な活動の活性化を図っていく。また、引き続き、障がいのある人の文化・芸術活動の支援に取り組んでいく。

					からの申請で、市や教育委員会の後援名義を行うことで、開催するイベント等の支援を行った。 【主要施策 P 273, 281, 288】 ③文化協会に対し育成補助金の交付や会員募集記事を広報紙に掲載した。 文化協会に加入して間もない市民団体が円滑に活動できるよう支援した。また、まちづくり文化振興事業を紹介して助成を受けるための相談を受けた。 文化協会、音楽連盟の事務局として会議をとりまとめるなど運営面で支援した。 【主要施策 P 273】	③ 文化協会をはじめ文化活動に取り組む市民団体に活動の場や発表の機会を提供し、それを契機に若い世代の担い手を取り込んでいく。 【6年度の重点施策】②
市民評価	B	市民評価 判断理由・コメント	・評価委員のうち A 2 名、B 8 名 ・コメント無し			

主要事業	◆音楽文化普及事業 ◆ジュニアオーケストラ運営事業	庁内評価 上段:取組内容 下段:成果指標	(2)	B	や演奏会を通した子どもたちの情操教育につなげた。 定期演奏会以外にも、岩倉駅コンサート、市民音楽祭、市民ふれ愛まつりでのふれあいコンサート、練習成果発表会で演奏した。 年2回の「演奏&楽器体験会」の開催のほか、市内小中学校の児童生徒にチラシを配付し、団員増加に取り組んだ。 市ホームページのジュニアオーケストラに関するページについては、活動の内容を分かりやすく更新し、団員の加入につなげるようにした。 次年度に向けて、セントラル愛知交響楽団が演奏する「岩倉ポップスコンサート」での共演や豊田市ジュニアオーケストラの定期演奏会の鑑賞をセントラル愛知交響楽団とともに検討した。 【主要施策 P283】 ③セントラル愛知交響楽団に委託して、岩倉駅コンサート、ポップスコンサート、マタニティ&キッズコンサートを実施した。ポップスコンサートは感染症の規制緩和と人気のある曲目の選定により、前年度に比べ、観客数が大幅に増えた。 市役所1階ミニステージで開催するロビーコンサートでは、日曜日の午後にプロやセミプロの演奏者による様々な特色のあるコンサートを年10回開催し、気軽に音楽鑑賞できる機会を提供しつつ、音楽家への演奏機会の提供としての役割も果たしている。 生涯学習センターで実施している生涯学習講座の「Music Lecture ケルト音楽の世界」で、アイルランドの伝統的な音楽の演奏とともにレクチャーをした。その他の生涯学習講座でも音楽に関する講座を実施し、名古屋芸術大学連携講座では、オーケストラの常任指揮者を講師に迎え、スラブ民族音楽とクラシック音楽の関係について話しがあり、音楽の教養を高める機会を提供した。 【主要施策 P282, 289】	演奏する「岩倉ポップスコンサート」において、有志団員が共演する。希望する団員で、豊田市ジュニアオーケストラの定期演奏会を鑑賞する。
			(I)		③曲目の選定などの企画力で多くの人に聴いてもらえるコンサートとなるよう検討する。 【6年度の重点施策】②	
市民評価	B	市民評価 判断理由・コメント	・評価委員のうち B10名 ・吹奏楽部は音楽系の部活動として人気があり、中学校の部活動の地域移行の際、ジュニアオーケストラはそのニーズの受け皿として期待ができる。担当課同士でうまく連携できるとよい。			

4 男の闘い熱血を
みながら

11 住み分けられる
まちづくりを

16 平和と公正を
すべての人に

17 パートナーシップ
目標を達成し

第2章 個性が輝き心豊かな人を育むまち	基本施策 12 文化財の保護・継承	主担当課	生涯学習課	責任者	佐野 隆
---------------------	-------------------	------	-------	-----	------

施策がめざす将来の姿	●貴重な文化財が守られ、後世に受け継がれています。 ●市民が地域固有の文化財や伝統文化、歴史に親しみ、自分たちの郷土として、このまちに愛着を感じ、誇りを持っています。
-------------------	--

＜現状と目標値＞

基本成果指標	現状値	実績値			目標値		実績値に対する分析	指標数値根拠
	R1	R3	R4	R5	R7	R12		
遺跡・文化財の保護・活用に満足している市民の割合	85.4% (H30)	-	-	87.2%	86.0%	88.0%	令和元年度から令和4年度にかけて行われた下田南遺跡発掘調査における、3回に渡る現地説明会を経て、令和5年度は1月の発掘調査成果報告会の開催など、遺跡に関する情報発信の機会も多かったことから、数値が上昇した。	市民意向調査

単位施策:(1)文化財の保存と活用

単位施策の成果指標	現状値	実績値			目標値		実績値に対する分析	指標数値根拠
	R1	R3	R4	R5	R7	R12		
指定文化財件数	18 件	18件	18 件	18件	19 件	20 件	新しく指定できる文化財の情報がなく増加には至らなかった。【Ⅲ】	岩倉市内にある国・県・市指定文化財の件数
文化財・収蔵品データベース化進捗状況	47.0%	51.3%	54.7%	58.0%	62.0%	77.0%	市民団体にデータベース化業務を委託し、順調にデータベース化を進めることができた。【Ⅰ】	文化財・収蔵品のうちデータベース化したものの割合(データベース化した品数÷文化財・収蔵品総数)

		取組内容及び成果	課題及び今後の方向性
個別施策:①遺跡・文化財の保護・継承 【重点】		① 4年にわたる下田南遺跡発掘調査事業が令和4年度に終了し、関係機関への報告書の送付、市ホームページへの報告書の掲載を行った。また、発掘調査成果報告会を実施し、市の文化財指導員や専門家により、発掘の出土品によって分かったことや近隣の遺跡との関係性等について周知し、埋蔵文化財への理解を深めることができた。 将来、文化財として登録する可能性のある建造物を把握するため、岩倉街道沿いの建造物の簡易調査を実施した。その結果、その外観から歴史的	①遺跡発掘調査の出土品を適正に保管していく。 岩倉街道沿いの建造物の簡易調査の結果を受けて、文化財の保存に向けて取り組む。 五条川小学校校区統合保育園の遺跡発掘調査事業を適正に遂行する。
内容	専門家や市民の協力を得ながら、遺跡、市指定文化財、その他の主な文化財の適切な管理に努めるとともに、必要な場合は指定を行うなど、遺跡・文化財の発掘と保護・継承に努めます。また、主要遺跡、指定文化財、その他の主な文化財を適切に保護するため、専門性を有する職員の確保に努めます。		
個別施策:②収蔵品の整理と資料の活用			
内容	市民が地域固有の文化財、伝統文化、歴史への理解を深め、保護・継承への意識を高められるよう、専門家や市民の協力を得ながら郷土資料室等の収蔵品の整理及びデータベース化を進めるとともに、データ化した資料をはじめとした歴史資料を活用し、インターネットで公開するなど、展示・公開の充実を図ります。		

個別施策：③地域学習の推進					
内容		郷土への愛着とそこに住む誇りを高めるため、市民団体や学校と協力し、郷土の歴史、文化・文化財に関する講座の充実、子どもたちへの地域学習の推進により、担い手の育成に努めます。			
主要事業	◆文化財データベース化事業 ◆文化財展示・PR事業	庁内評価 上段：取組内容 下段：成果指標	(2)	B	価値があり登録有形文化財の候補となりうる建物が3つあった。 五条川小学校区統合保育園の建設予定地および都市計画道路萩原多気線の拡幅工事に伴う試掘によって、新たに判明した2つの遺跡について、埋蔵文化財包蔵地の台帳の記載に向けて県と協議を行った。 【主要施策 P285】 ②市民団体である民具研究会に委託して、郷土資料室に所蔵している民具の整理作業、データベース化を進めた。 また、民俗資料企画展「下田南遺跡発掘調査成果報告」を生涯学習センターと市役所の各ギャラリーで開催し、発掘調査の成果を市民に広く紹介した。 その他、婚礼用品などの資料を「金婚・ダイヤモンド婚祝賀会」で展示し、収蔵品の活用を図った。 【主要施策 P284】 ③生涯学習センターの生涯学習講座「シニア大学」の中で岩倉にゆかりのある偉人や岩倉の文化財についての講座を開催し、郷土の歴史・文化の地域学習を推進した。 中本町区山車保存会が岩倉東小学校で、大上市場区山車保存会が岩倉北小学校で、山車・からくり・お囃子等を授業で紹介し、伝統文化の継承に努めた。 令和6年度に市内小学校の3・4年生に配布する副読本「わたしたちのまちいわくら」に、下田南遺跡について掲載した。 【主要施策 P289】
	(Ⅱ)				
市民評価	B	市民評価 判断理由・コメント	・評価委員のうち B10 名 ・コメント無し		
②郷土資料室に下田南遺跡発掘調査の出土品を展示して広く市民に公開する。 遺跡発掘調査の出土品を適切に保管するとともに、貴重な歴史資料として展示・活用を図る。 郷土資料室の収蔵品のデータベース化を着実に実施する。 ③郷土の歴史や文化についての講座の充実を図る。 学校の求めに応じ、郷土学習の機会を提供する。 【6年度の重点施策】②					

単位施策:(2)山車文化の継承								
単位施策の成果指標	現状値	実績値			目標値		実績値に対する分析	指標数値根拠
	R1	R3	R4	R5	R7	R12		
岩倉の山車を知っている市民の割合	94.3%(R2)	-	91.2%	-	95.0%	95.5%	調査は未実施ではあるが、コロナ禍によって中止されてきた山車巡行や展示が行われるようになったことから、市民周知が広がっていると考えられる。 【Ⅱ】	市民アンケート

					取組内容及び成果		課題及び今後の方向性		
個別施策:①山車文化の継承と情報発信 【重点】					①山車巡行の実施や夏には大上市場区、中本町区、下本町区の三町が地元の祭りで山車を披露し、地域の伝統文化の継承に寄与した。大上市場区の夏の天王祭宵祭りでは、山車とともに市指定文化財の鈴井町獅子館も鈴井町の人々の協力で展示できた。 市ホームページの山車に関するページをリニューアルし、山車文化や山車巡行の詳細を掲載して、市民や観光客に広く周知することができた。 中本町区山車保存会が岩倉東小学校で、大上市場区山車保存会が岩倉北小学校で、山車・からくり・お囃子等を授業で紹介し、伝統文化の継承に努めた。 山車保存会の会議に職員が出席し、団体との情報共有に努めた。 【主要施策 P 286】 ②修繕実績はないが、各町山車保存会とは修繕計画などを協議し、指定文化財の維持・保存に努めた。 文化財保護に関する国・県や財団の助成金制度を各山車保存会に情報提供し、大上市場山車下層修繕の助成申請につなげた。 【主要施策なし】		①山車巡行・展示や小学校での授業など、山車保存会と連携・協力して、情報発信をしながら山車文化の継承に努める。 ②山車が制作されてから 400 年を迎えるにあたり、各町の山車の維持・保存のため、ふるさといわくら応援寄附金やその他助成制度を活用しながら、計画的な修繕の支援に努めていく。 【6 年度の重点施策】①		
内容	岩倉市山車保存会と連携し、山車やからくり人形の保護、お囃子や山車曳きにふれる機会の創出に努めるとともに、桜まつり等イベントや学校活動を通した山車文化の効果的な情報発信を行います。また、広く担い手を確保するための取組を支援します。								
個別施策:②山車の維持・保存									
内容	市指定文化財である 3 台の山車の維持・保存のため、計画的な修繕に必要な支援を行います。								
主要事業	◆山車巡行・展示事業	庁内評価 上段:取組内容 下段:成果指標	(2)	B					
			(Ⅱ)						
市民評価	B	市民評価 判断理由・コメント	・評価委員のうち B10 名 ・山車保存会による小学校での授業について、全小学校に取組みを広げて欲しい。 ・400 年祭について「今後の方向性」に記載できるとよい。 ・山車は市全体の文化財であるという意識の醸成に努めて欲しい。						

- 3 すべての人に
健康と福祉を

- 4 男のいのちと女を
みんなに

- 11 住み分けられる
まちづくりを

- 17 パートナーシップ
で未来を創ろう

単位施策：(1)スポーツ活動の充実									
単位施策の成果指標		現状値	実績値			目標値		実績値に対する分析	指標数値根拠
		R1	R3	R4	R5	R7	R12		
総合型地域スポーツクラブ事業への参加者数		1,990 人	1,300人	2,163 人	2,202 人	2,100 人	2,100 人	令和4年度に続き、スポーツクラブの教室及び交流会等も、コロナ禍前のように予定通り開催できたため、目標値に達している。【1】	年間を通じて開催する教室の延べ交流会の参加者数の合計人数
						取組内容及び成果		課題及び今後の方向性	
個別施策：①スポーツの普及と振興 【重点】						①年間を通じて予定していたスポーツイベント及び教室等は、雨天のため中止となった市民体育祭以外は、すべて実施することができた。競技スポーツやパラスポーツ等、様々な分野のスポーツを多くの方に参加及び体験していただいたことで、スポーツに取り組む機会を提供することができた。 【主要施策 P292、293】 ②スポーツ少年団（及びカローリング）の指		①市民体育祭や健康マラソンなど、既存の事業について、必要に応じて内容の見直しを検討していく。 健康者、障がい者が分け隔てなく、あらゆる人が楽しめるスポーツとして、ボッチャ体験会を定期的に開催しており、地域で継続的に取り組める環境づくりを目指す。 ②引き続き、各スポーツ団体の育成・発展	
内容	市民がよりスポーツを身近に感じられるように、体育協会、スポーツ推進委員等と連携して地域におけるスポーツの普及・振興を図り、様々な種目のスポーツを気軽に体験できる機会を提供します。								
個別施策：②スポーツ団体の育成・活動支援									
内容	体育協会、総合型地域スポーツクラブ等の団体を支援し、育成・発展を図るため、施設利用に関する調整を行うなど、活動しやすい環境を整えます。また、団体の指導者育成を支援します。								

主要事業	◆スポーツ教室 ◆地域スポーツ交流事業、岩倉市民体育祭、いわくら市民健康マラソン等 ◆スポーツ指導者養成事業	市内評価 上段：取組内容 下段：成果指標	(2)	B	指導者資格取得に必要な費用を支援し、指導者育成につなげた。 令和6年度からの石仏公園の整備により、現石仏スポーツ広場が使用できなくなるため、定期利用の各スポーツ団体に対し、他の施設での活動を調整した。 【主要施策 P 292、293】	を図るため、活動場所の確保や市民への団員募集の周知など、支援に努めるとともに、指導者育成の支援を継続していく。 【6年度の重点施策】①
			(I)			
市民評価	B	市民評価 判断理由・コメント	・評価委員のうち A 1 名、B 9 名 ・コメント無し			